



毎年、冬には自宅に来てくれます。



発行・梶原ときよし事務所

安倍政権は「人を殺し、殺される」戦争法を撤回せよ!

- 命と人権・平和を大切に、人にやさしい松山市政を実現しよう。
- 教育と子育て予算の増額と、医療・介護・福祉を充実させる市政に転換しよう。
- 電車・バス・フェリーのシルバーパスを実施して元気な高齢者が活躍するまちにしよう。
- 再稼働反対! 伊方原発をやめて、子ども達に安心未来を引き継ごう。
- 市民の知る権利と表現の自由を奪う「特定秘密保護法」を廃止しよう。



明けましておめでとうございませう。
2015年は大変お世話になりました。
ありがとうございます。
本年もご指導を宜しくお願いします。

今年は暖かくて気持ちのいいお正月になりましたが、政治の世界は、戦争法を強行する安倍政権の暴走を許し、アメリカの同盟国として世界に対し戦争をする国にチェンジする事を宣言させてしまうのか、あるいは戦後70年間守ってきた平和憲法を死守して引き続き世界に対し戦争をしない憲法を持つ国として、信頼と尊敬を築きあげてきたものを維持することができるのかを問う一年になりそう、気の抜けない厳しい新年になりました。

もう何度も耳にしているとは思いますが、昨年の安倍政権のもとで採決された安保法(戦争法)は憲法学者の95%が憲法違反の判断を下している事や市民の60%以上が反対していることを知りながらも強行採決したものであり、絶対に許されません!

このことは、民主主義国家としての「法の支配」や「立憲主義」を否定するものであり、日本国憲法第9条に違反するだけでなく、第97条、第98条にも違反しており、その効力を有しない事は自明の理と言わざるを得ません。

かつて、ナチスドイツのヒットラーが「平和のための軍隊」「平和のための戦争」を叫び、軍事独裁政権を作りあげた手法を猿真似する安倍政権だけは、退陣させなければなりません!!

全ての戦争は「自衛のための戦争」で始まり、殺戮と壊滅の果てに、憎しみと憎悪を残してしか終わらない事は、歴史的にも明らかである。

▼毎朝、私の手から
ビーナッツをとる山雀



ビーナッツツリーに誘われて▼



新年もやまがらが遊びに来てくれました



▲我が家の愛犬(ノンちゃん)

四十雀も来ます▲

●子や孫を戦場に送らない!
●子や孫を人殺しにしない!
●もちろん私たちの命も大切に!
私は、70年数年前に侵した過ちを2度と繰り返さないために、「戦争の準備をしない」もちろん「戦争もしない」事を誓った日本国憲法第9条の「戦争放棄と平和主義」の精神を後世に引き継がなければならぬと考えます。

そのために7月の参議院選挙は無所属統一候補を擁立して、戦争法を推進する自民党議員にどうしてもお灸をすえる必要があります!
ご支援を宜しくお願いします。

梶原ときよし

参議院選挙で 戦前回帰の「改憲」と「戦争法」をやめさせよう!!

梶原ときよし

安保法制、これでいいのでしょうか? いっしょに学習しましょう!

小林 節 (慶応義塾大学) 講演会

小林節氏のプロフィール: 1949年生まれ、慶応義塾大学卒、1989年同大学法学部教授、2014年退職、現在同大学名誉教授、弁護士。2015年6月の衆議院・憲法審査会で「安保法制は違憲」と主張、以後全国で講演多数。

2016年2月17日(水) 18:30~ / 愛媛大学・南加記念ホール
テーマ: 安保制の成立過程と廃止の展望

入場
無料



主催: 安保法制(戦争法)の廃止を求める愛媛大学有志の会 後援: 安保法制(戦争法)の廃止を求める愛媛の会

梶原ときよしの活動予定や 市議会のスケジュールは HPでご確認いただけます。

ホーム
ページ

梶原ときよし 公式ホームページ

検索

「スケジュール」に行動予定と感想を入れていますのでクリックしてください。

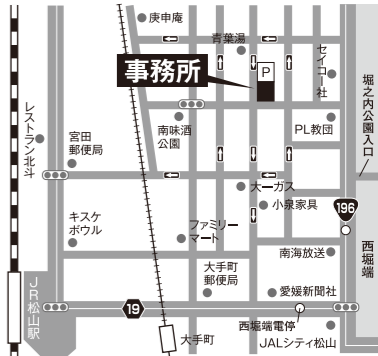
梶原ときよし事務所

〒790-0813 松山市萱町2丁目1-2
TEL 089-947-2258 FAX 089-947-2259
携帯 080-5669-8586
E-mail sizenha-812@lib.e-catv.ne.jp

●午後1時~午後5時まで(月~木)
●金・土・日・祝日はお休みです。

P
あります。

お近くにお越しの際は、ぜひお立ち寄りください。



2016年度予算要求書の提出

ネットワーク市民の窓会派(武井議員と梶原の二人)は、
2016年度の政策・予算要求を行ないました。

- 1 原発・放射能対策
2011年の3・11福島原発事故の教訓を生かし、
原発ゼロ社会に向けた政策をとること。
(1) 関係職員や市民への客観性のある正しい放射能についての学習会を実施すること。
(2) 放射能被曝を回避するための原子力防災計画を策定し、市民への説明会を実施すること。
(3) エネルギーの地域内自給に向けて「自然エネルギー基本条例」を制定すること。
- 2 貧困対策
貧困の連鎖を断ち切るために子どもへの支援を行うこと。
(1) 子どもの貧困対策法に基づき、実態調査を行い、実態に合った計画を策定すること。
①就学援助において、入学準備にかかる実費を調査し、負担に見合った補助へ見直すこと。
また、視力低下のある児童・生徒への眼鏡の費用を補助すること。
②給付型奨学金の創設と、現奨学金制度では所得に応じた返済へ見直すこと。
③土曜塾を増設し、充実させること。
(2) 学校給食を無償化すること。
(3) 子ども医療費は中学校卒業まで全額無料にすること。
全国統一の医療制度を実現すること。
- 3 公共交通の充実
パーク&ライドを推進し、同時に誰もが利用しやすい公共交通の実現に向け、具体策に取り組むこと。
(1) 電車・バス・フェリー利用者の乗り込み調査を実施すること。
(2) シルバーパスを導入し、公共交通利用の促進をはかること。
(3) 週末(金・土)の終電・終バス時間の延長すること。
- 4 環境対策
環境都市として、フライブルク市に学び、根本的に取り組むこと。
(1) ごみのさらなる減量化に向け、生ごみのコンポスト工場の創設と、その工場から出るバイオガスの発電利用への取り組みで再資源化の促進をはかること。
(2) レジ袋の無料配布を中止する施策に積極的に取り組むこと。
(3) 合併処理浄化槽の推進をはかり、下水道計画を見直すこと。
(4) 節水型トイレの導入を促進すること。
(5) 黒瀬ダムからの分水計画を見直し、緊急時の漏水対策として面河ダムから分水協議を開始すること。
- 5 水資源保全のための「地下水保全条例」を制定すること。
(6) 少子高齢、人口減少社会に向けたまちづくり
いよいよ人口減少が現実のものとなった今、重点的に取り組むこと。
(1) 将来の財政収支を予測し、市民に公開すること。
(2) 県外からの定住を促進するきめ細やかな対策を行うこと。
- 6 教育の充実
子どもたちが等しく学べる権利を保障すること。
(1) 四国朝鮮初中級学校における学習環境を充実させること。
①耐震診断及び改修、トイレなど安全・安心な施設へと整備すること。
②障がいのある児童・生徒への学校生活の支援を行なうこと。
③補助金を増額すること。
松山市・学校振興補助金 5030万円
愛媛県・国際交流費 1,039,778円
愛媛県下の公立小中学生一人当たり(2011年) 42,105円
四国朝鮮初中級学校(2015年/19名)
- 7 農林水産業の活性化
(1) 学校給食及び公の施設の食の地産地消を推進すること。
(2) 地産地消推進条例を制定すること。
- 8 安定した雇用の創出
自治体が率先して良質な雇用の確保にむけて最大限努力すること。
(1) 公契約条例を制定すること。
(2) 委託業務の雇用実態について調査すること。
(3) 就職が困難な若者、女性、障がい者、高齢者への就労支援を充実させること。
(4) 非正規雇用への奨励金は廃止するよう企業立地促進条例の改正を行うこと。
(5) 市役所施設で母子家庭の母親の雇用を推進すること。
(6) 本市の発注する工事や事業を受注する企業に対し、一定の割合で生活保護者や生活困窮者を雇用することを義務付けること。
- 9 動物愛護
犬猫殺処分ゼロに向けて取り組むこと。
(1) 行政主導の譲渡会を積極的に開催すること。
(2) 生活衛生課分室の環境を改善すること。

議会質問

12月議会一般質問より抜粋

2015年12月9日



質問 本人通知制度を開始した他市事例を含め、ストーリーなどの犯罪被害抑止効果の具体的事例について問う。

答弁 具体的事例についてですが、埼玉県桶川市で、第三者である行政書士に交付した戸籍謄本と住民票について本人に通知したところ、覚えが無く開示請求したことで、不正取得が発覚し、平成24年7月に、行政書士を含む3人が逮捕又は書類送検された事例があります。

質問 制度開始の告知方法と、制度開始2カ月の登録状況と通知状況を問う。

答弁 制度開始については、市のホームページや広報誌への掲載をはじめ、市有施設に加え民間施設にもご協力をいただき、ポスターの掲示やチラシの配布で周知しました。制度の導入から11月末までで、149人の方が登録しており、そのうち6人に通知を行なっています。

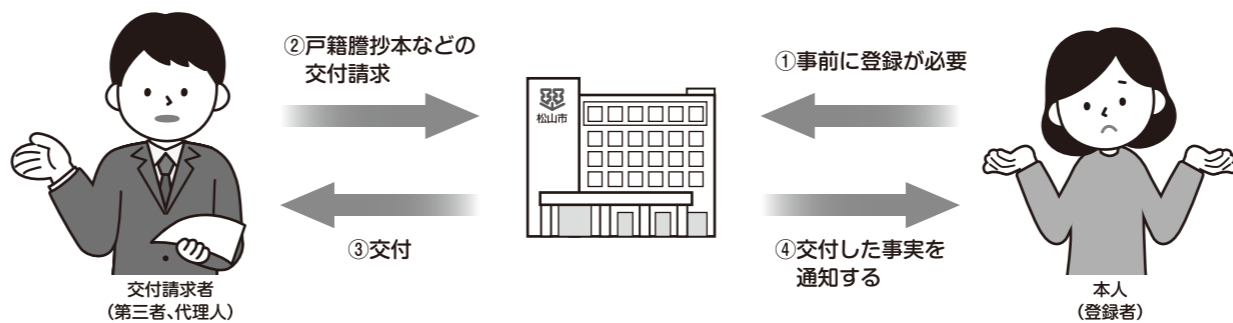
質問 登録制ではなく全市民に通知する方が、不正請求の抑止力が大きくなるのではないか。

答弁 全市民に通知することについては、戸籍謄本などを不正に取得する者は、不正が発覚することを恐れ、本人通知制度を導入している自治体を避けると言われており、制度導入で十分な抑止力があると考えています。

また、全市民を対象とした場合、必要としない市民にも通知することになり、制度運用に必要な郵送料や事務量が大幅に増加するため、事前登録型が合理的であると考えています。

本人通知制度

本人通知制度とは、戸籍抄本や住民票の写しなどを第三者や代理人に交付した場合に、登録していた本人に交付した事実を通知することで、不正取得を抑制し、市民の個人情報を守ることを目的とした制度です。



本市はこの10月1日より、住民票や戸籍抄本等の他人による不正請求を防止する観点から、住民票や戸籍抄本などの交付事実を本人に通知する制度を始めた。

※市民の基本的人権を守るために登録(届け出)しましょう!!



※2015年12月議会 一般質問で登壇。(2期目も全議会で質問登壇しています。)

※議員が厳しく決算チェックすることが、本市執行部の次年度予算適正化につながります!!

2014年度決算の一部に反対

2015.11.27

< 歳 出 >

【 ●…予算の一部に税金のバラまきや無駄づかいがあることが明らかな事業であるため 】

●議会費中
海外行政視察関係事務費

●電子計算費中
既存システム運用事務
マイナンバー関連分

●戸籍住民基本台帳費中
戸籍事務事業費 及び マイナンバー関係分

●節水型都市づくり推進費中
新規水資源開発準備事業費

●社会福祉総務費中
松山市郷友会運営補助事業費

●じんかい
●塵芥処理費中
横谷埋め立てセンター延命化推進事業費

●じんかい
●塵芥収集費中
資源化物持ち去り行為防止対策事業費

●商工振興費中

もし、来年度も住まいるリフォーム補助事業費を予算計上を行なうのであれば、全ての市民が利用できる制度に変更することを強く求める！
また、企業立地促進奨励金事業については、私達市民の血税を使う以上、正規社員雇用にて化して、安心して働ける環境づくりの改善を願う。

●観光総務費中
松山観光コンベンション協会 運営補助事業費

●港湾管理費中
県営港湾・海岸整備事業費 地元負担金
及び 松山港国直轄整備事業費 地元負担金

●都市計画総務費中
JR松山駅付近 鉄道高架事業 促進期成同盟会事業費

●都市開発事業費中
優良建物等整備支援事業費

●松山駅周辺整備費中
松山駅周辺整備事業費 高架関係分

●街路事業費中
街路・幹線道路整備事業費 外環状線分

【 ▲…教育・福祉は民間委託ではなく、行政が直接責任をもつべきであるため 】

▲児童福祉施設費中 保育所事務費 民間委託分

▲青少年センター費中 青少年センター 管理運営事業費

▲学校給食費中 よりよい学校給食推進事業費
民間委託分



再質問 1、2年様子を見て、登録制の見直しについて調査研究課題としてもらいたい。

答弁 この10月に制度を開始したところ(開始2カ月の情報)ですので、制度開始1年後にまた検証をしたい。

答弁 全市民に通知するほうが抑止力が大きくなるのは間違いはないと思うが、本人通知制度を導入していること事態で十分な抑止力があると考えております。費用や事務量の問題もありますので、事前登録型が合理的であると考えていますが、なお、制度を導入している、他の自治体を確認してみたい。

再質問 本人通知制度があるという行政情報を知らない人を含む、行政弱者の立場から言えば登録制をとらない方が、行政手続きの簡素化も含め、不正請求や犯罪被害防止効果を高めるのではないか。